

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	15,254	13,905	12,681	13,734	14,357
経常利益	(百万円)	947	757	861	1,271	1,649
当期純利益	(百万円)	538	401	503	1,096	781
包括利益	(百万円)				1,043	855
純資産額	(百万円)	6,805	6,525	7,060	9,069	9,745
総資産額	(百万円)	15,312	14,229	14,545	16,512	16,477
1株当たり純資産額	(円)	410.05	401.80	434.79	457.22	491.37
1株当たり当期純利益	(円)	32.43	24.37	30.99	63.22	39.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.4	45.9	48.5	54.9	59.1
自己資本利益率	(%)	8.0	6.0	7.4	13.6	8.3
株価収益率	(倍)	12.92	8.00	6.87	5.22	7.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	413	743	1,414	308	486
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135	40	128	1,166	149
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208	357	396	364	334
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,628	2,055	2,947	2,453	2,456
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕	(人)	621 〔65〕	617 〔61〕	597 〔58〕	585 〔69〕	583 〔68〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	14,142	12,980	11,910	12,758	13,338
経常利益 (百万円)	661	561	608	967	1,322
当期純利益 (百万円)	374	303	374	960	655
資本金 (百万円)	1,302	1,302	1,302	1,842	1,842
発行済株式総数 (千株)	16,880	16,880	16,880	19,880	19,880
純資産額 (百万円)	5,852	5,474	5,880	7,752	8,303
総資産額 (百万円)	13,609	12,741	13,040	14,757	14,709
1株当たり純資産額 (円)	352.64	337.06	362.11	390.85	418.66
1株当たり配当額 (円)	8	7	7	9	9
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	22.53	18.39	23.06	55.38	33.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.0	43.0	45.1	52.5	56.5
自己資本利益率 (%)	6.4	5.4	6.6	14.1	8.2
株価収益率 (倍)	18.60	10.60	9.24	5.96	9.5
配当性向 (%)	35.5	38.1	30.4	16.3	27.2
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	401 〔5〕	394 〔4〕	372 〔4〕	355 〔4〕	346 〔5〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 第67期の 1株あたり配当額の内訳は普通配当 7円、特別配当 1円、記念配当 1円であります。
5 第68期の 1株あたり配当額の内訳は普通配当 8円、特別配当 1円であります。

2 【沿革】

- 昭和19年 9月 CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都文京区高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
- 昭和24年 8月 東京都新宿区高田馬場に移転。
- 昭和33年 4月 東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
- 昭和36年 9月 埼玉県狭山市に工場用地を取得。
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を建設。
- 昭和42年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を増設。
- 昭和42年 6月 当社製品の生産を行なうため、関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を埼玉県狭山市に設立。
- 昭和43年 4月 東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
- 昭和48年 8月 当社製品の生産を行なうため、関係会社岩手東亜電波(株)(現 岩手東亜D K K(株))を岩手県遠野市に設立。
- 昭和59年 9月 東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、賃貸業を開始。
- 平成 7年 7月 埼玉県狭山市に貸店舗用ビルを完成し賃貸を開始。
- 平成 7年 7月 ISO9001を認証取得。
- 平成12年10月 電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。
- 平成12年10月 ISO14001を認証取得。
- 平成14年 8月 当社狭山テクニカルセンター内へ関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を移転。
- 平成15年10月 埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
- 平成17年 2月 当社狭山テクニカルセンター内に多目的ホールを新築。
- 平成17年10月 バイオニクス機器株式会社(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。
- 平成17年11月 ハック・カンパニーと業務及び資本提携契約を締結。
- 平成18年11月 電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡。
- 平成18年12月 山形東亜D K K(株)(生産子会社)工場増設。
- 平成22年10月 当社狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを新築。
当社東京エンジニアリングセンター内へ関係会社東亜D K Kサービス(株)を移転。
- 平成22年12月 ハック・カンパニーと業務及び資本提携に関する補訂合意を締結。

3 【事業の内容】

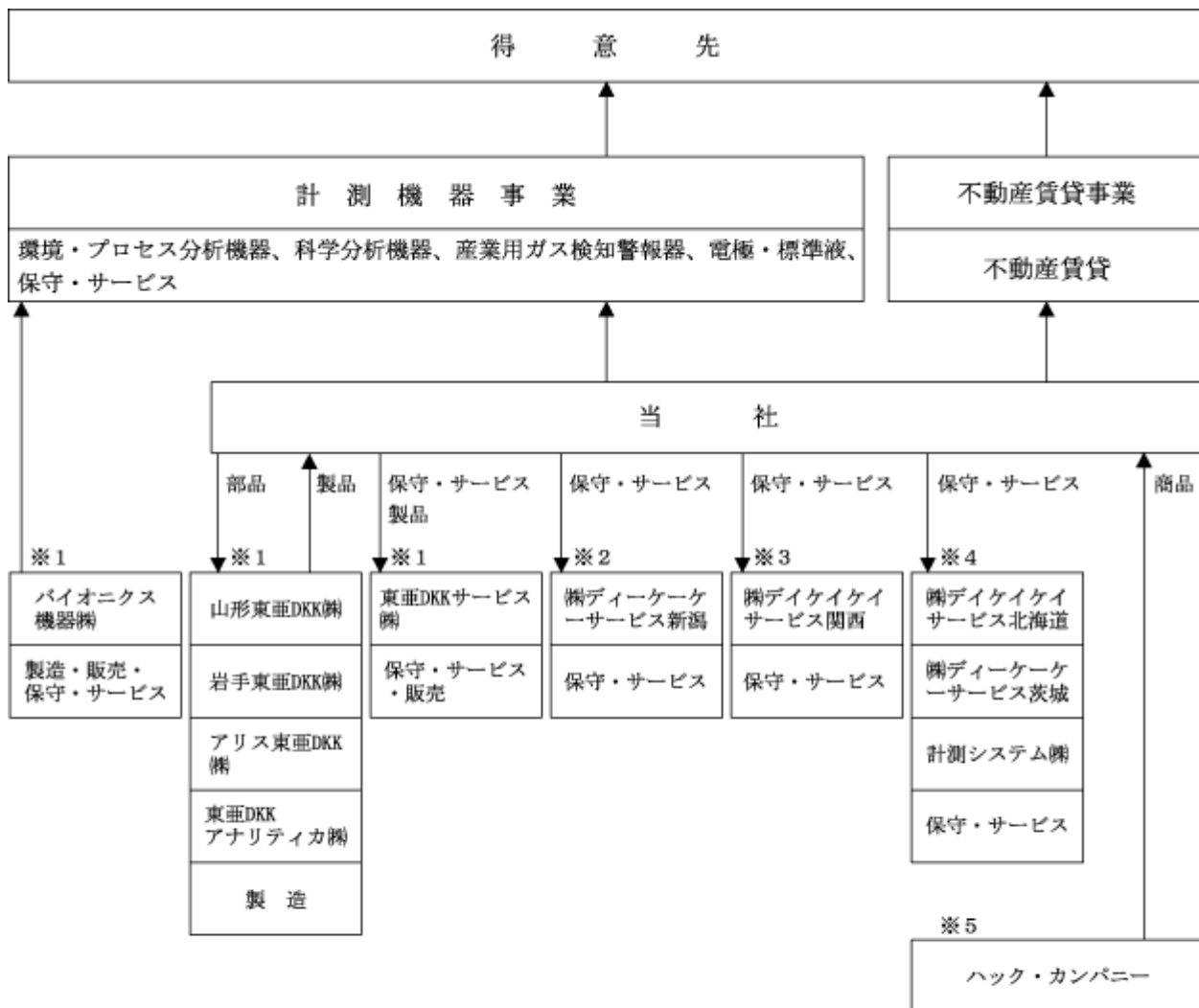
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

計測機器事業

- | | | |
|------------------------|-------|---|
| 環境・プロセス分析
機器、科学分析機器 | | 当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)に委託しております。
以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。 |
| 産業用ガス検知警報
器 | | 産業用ガス検知警報器は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。 |
| 電極・標準液 | | 当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。 |
| 保守・サービス | | 保守・サービスについては、連結子会社である東亜D K Kサービス(株)、非連結子会社である(株)ディーケーケーサービス新潟及び関連会社4社に委託しております。
バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。 |
| 不動産賃貸事業 | | 東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸を行っております。 |

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社
 ※5 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引
					役員(人)	従業員(人)		
(連結子会社) 山形東亜D K K(株) (注)1,2,3	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0	1	3	無	仕入先
岩手東亜D K K(株) (注)2,3	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	3	無	仕入先 売上先
アリス東亜D K K(株) (注)2,3	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	3	3	無	仕入先
東亜D K Kアナリティカ(株) (注)2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	6	無	仕入先
バイオニクス機器(株) (注)2	東京都 東大和市	42百万円	同上	100.0	1	2	有	仕入先 売上先
東亜D K Kサービス(株) (注)1,2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	4	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) (株)デイケイサービス関西	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0		2	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ハック・カンパニー (注)4	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製造 ・販売	(33.83)			無	仕入先

- (注) 1 山形東亜D K K(株)及び東亜D K Kサービス(株)は特定子会社に該当しております。
2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略しております。
4 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成24年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	583(68)
不動産賃貸事業	()
合計	583(68)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。
2 不動産賃貸事業の業務は計測機器事業の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346(5)	45.8	21.6	6,131,322

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	346(5)
不動産賃貸事業	()
合計	346(5)

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上25名)を除いた税込支給額です。
2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟しておりません)
なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 組合員数 169名
- 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災とサプライチェーン（部品供給網）の混乱による影響、併せて、欧州の債務問題、円高の進展、タイ洪水の影響もあって国内外需要共に足踏み状態が続いたものの、円高の是正、米国経済の持ち直しから総じて回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格高騰や原発事故による電力需給の関係から電力料金の値上げ予測が報じられるなど、景気減速の懸念から依然として先行き不透明の状況が続いており、予断を許さない状況になっています。

当計測器業界におきましても、東日本大震災後の緊急復旧要請による伸長はあったものの、本格的な復興需要には至らず、全体的には、円高による輸出減少や国内民間総需要低迷の中で企業間競争の激化もあって、緩やかな回復に止まりました。

このような需要環境の中で当社グループは、東日本大震災後、直ちに緊急対策本部を設置すると共に、お客様の期待に応える経営を実行するため、23年度経営計画においても歴史的構造改革でグローバル経営を加速させる全員参加経営「災害・危機突破宣言」を発し、攻めと守りの両面に亘る改革を断行いたしました。

具体的には、お客様の復旧支援チームを編成し、巡回技術サービスやサプライチェーンの確保に努め、お客様にご迷惑をおかけしない製品供給体制を確立することでお客様に喜んでいただき、復旧協力要請もあって経営的にも一定の成果を収めることができました。

また、中間期決算「上期黒字化6期連続達成」、新記録達成「単月黒字化31連勝」を実現、いずれも当社にとって奇跡的な連勝新記録であるのみならず、当社のこれまでの大きな経営目標及び永年の課題克服につながる特筆すべき結果を残すことができました。

これらの業績は、震災復旧協力要請に一部支えられたものの、永年展開してきた全社改革運動が徐々に結実し、全グループ社員の「意識革命」から「行動改革」につながり、その結果「体質改善」がもたらしたものと確信しているところです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,357百万円（前期比4.5%増）、営業利益1,617百万円（前期比25.4%増）、経常利益1,649百万円（前期比29.7%増）、当期純利益781百万円（前期比28.7%減）となり、とり分けこの厳しい経営環境の中で増収と共に営業利益・経常利益は著増、過去最高益の業績を確保することができました。

なお、当期純利益の減少は、主に前連結会計年度に特別利益計上した旧武蔵野RDセンター土地の売却益693百万円がなくなり、また、平成20年11月に公正取引委員会から「官公庁発注の特定大気常時監視自動計測器」の受注活動において独占禁止法違反があったとして排除措置命令を受け、これに伴う地方自治体からの違約金等の損害補償損失引当金見込額176百万円を特別損失として計上したことによるものであります。しかしながら結果的には所期の公表値を上回る当期純利益を確保することができました。

セグメントの業績はつぎのとおりであります。

(計測機器事業)

当事業の売上高は、14,060百万円(前期比4.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,088百万円(前期比12.3%増)、受注高は、13,966百万円(前期比0.9%増)となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、東日本大震災の影響やタイの洪水問題などから生産活動が停滞したことに加え、超円高から輸出案件が振るわず総じて厳しい需要環境にありましたが、電力・石油・紙パ分野を中心とした震災復旧要請や環境用大気測定装置の法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)市場の需要が活発に推移し、前期を大きく上回る結果となりました。

科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計分野ではほぼ前期並みに推移しましたが、前期更新需要の端境期にあり好調であった透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」の需要が一段落し、その反動で減少したことから、前期を若干下回る結果となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要環境が厳しい状況の中、特需物件の獲得もあって、前期を大きく上回る結果となりました。

電極・標準液

この分野は、前記(環境・プロセス分析機器)、(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類に該当するものであります。当期は、厳しい需要環境の中、大口物件の予算縮小などの影響もあり、前期を若干下回る結果となりました。

保守・修理

この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、主力の環境・プロセス分析機器分野の伸長に伴い、前期を上回る結果となりました。

部品・その他

この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、同様に前期を上回る結果となりました。

(不動産賃貸事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、297百万円、セグメント利益(営業利益)は、219百万円とそれぞれ前期とほぼ同額になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ、3百万円増加し2,456百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の収入（前期 308百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,449百万円、減価償却費392百万円、売上債権の増加額600百万円、法人税等の支払額692百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の支出（前期 1,166百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入250百万円、有形固定資産の取得による支出384百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の支出（前期 364百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入770百万円、借入金の返済による支出845百万円、配当金の支払額177百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,960	+3.9
合計	12,960	+3.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,966	+0.9	1,279	6.8
合計	13,966	+0.9	1,279	6.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	14,060	+4.7
不動産賃貸事業	297	0.7
合計	14,357	+4.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に進め、まずは東証二部で輝く企業となり、将来的には一部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

東亜DKKグループ経営の新基軸・・・5つの提言

お客様中心の経営なくして企業発展なし・・・売上高の拡大
独自製品の開発なくして国際競争力なし・・・収益力の拡大
経営資源フル活用なくして財務安定なし・・・経営効率拡大
企業全領域の品質経営なくして信頼なし・・・顧客期待拡大
全社員の経営参加なくして人材成長なし・・・改革業務拡大

(平成24年度の課題)

当社グループは、平成12年10月合併以来12年目に入り、合併効果と全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務体質も大きく改善強化され、経営安定化の段階に至りました。改めて当社の過去・現在・未来を見直し、更に飛躍する成長企業を目指すためには「世界のお客様に選ばれる企業」になることであると思っております。そのためには役職員全員がイノベーターになりワンランクUPの資質に成長し、戦略的な付加価値業務の拡大に務めることが肝要であると確信しております

つきましては、当社グループ全体の経営資源を最大に生かした効率化経営の展開を図るため次の8項目に取組み、経営目標達成に全力投球する所存であります。

グループ全体と経営資源を最大に生かす効率化経営を展開するため、戦略的付加価値業務に人員をシフトし、収益構造を改善する。

お客様に選ばれる企業となるため、品質一番運動を更に強化展開するため、新たな「品質革命」の扉を開く「社長10訓発令」、即ちお客様に世界最高水準の製品を提供し外部不良の徹底防止を図る。経営改革の継続でムダ・ロスを徹底排除し、日々の収益を創造する。

開発重視型経営で新開発研究センターを建設（平成22年11月）、人的開発資源の集中化と研究開発費予算枠の増大で未来への新製品開発促進と投資効率UPに貢献する。特にHACHとの共同開発に注力し、新たな環境保全マーケットの開拓を促進する。

海外ビジネスの拡大を図るため、HACHとの人的交流を深め、相互経営、相互販売、相互開発を実現する。海外戦略の一環として、平成24年5月1日付で国際業務部に中国課を開設し中国市場に力点を置く。

全グループ社員の自己改革を促し、意識革命、行動改革、体質改善で新たな東亜DKKの企業文化を創造する。全員参加型経営でアイデア増産と知的職場で日々の収益構造に転換する。

連結決算の業績向上に資する戦略を再構築するため、生産関連子会社の自立一貫生産体制の確立と製品品質の高度化を図る。

ワンランクUPの経営品質を確立するため、全社全領域に亘るコンプライアンス教育を徹底し、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用を図る。

万が一の天災に備えるため、全グループ社員の安全安心職場と減災対策の構築・啓蒙に努力し、食料、防寒具等の備蓄に万全を期する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、独占禁止法違反に伴う地方自治体からの違約金等、当該発生見込額について損害補償損失引当金を計上しておりますが、実際に損害賠償請求等が行われた場合、計上した引当金の額を超える支払義務が発生しないという保証はありません。

HACHとの補訂合意に関するリスク

当社は、平成22年12月3日付で、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

本補訂合意によって、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

HACHとの業務提携に関するリスク

当社は、HACHとの間で平成17年11月21日付で締結した業務及び資本提携契約に基づき、5年間に亘り同社との業務提携を維持してまいりましたが、本補訂合意に基づき、同社との業務提携を一層進めていくことを企図しております。当社は、HACHとの今後の更なる業務提携を通じて、営業面では、同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図るとともに、同社の販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しております。また、研究開発面では、次世代の新製品開発に共同で取り組むことを合意しております。

しかしながら、本補訂合意に基づく今後の業務提携が計画どおりに具体的に実行されるとの保証はなく、かかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務及び資本提携契約の締結

平成17年11月から、HACHとの業務及び資本提携の契約を締結しております。

平成22年12月、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本補訂合意によって、当社及びHACHはHACH（その関係会社を含みます。以下同じ。）が33.4%以上の議決権を保有している限り、当社は、同社の同意なしに、同社の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行わないこと、当社が割当予定先の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行う場合、同社は33.4%の議決権保有割合を維持するために必要な新株の割当等を当社に請求できること、当社が当社取締役（最大12名）のうち3名を上限として、HACHが指名する者を選任することを合意しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自技術による独創的な計測機器の新商品創出とその効果的な市場展開に主眼を置いて製品開発に取り組んでいます。各分野で、継続して筐体デザインやソフトウェア操作などを共通化したシリーズ化を推進、常にユーザのコストパフォーマンスを配慮した使い易い省資源・省電力設計に努めています。また国際競争力の強化と新市場への進出を目指し、新規技術の獲得と実用化のために積極的に外部研究機関と連携を図り、研究活動を活性化しています。

平成22年11月に完成した新開発研究センターは東日本大震災の被害を大きく受けることなく、グループ全体の技術の中核として活動を継続することが出来ました。今後更なる業務改善を行なって、開発のスピードアップ、効率的な商品化と課題解決などを行い、会社の業績向上に大きく貢献する強力な技術体制を構築していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費446百万円は全て計測機器事業であります。

計測機器事業

(1) 環境・プロセス分析機器分野

この分野は、主として基本プロセス分析計、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等の広い分野を対象として、運転管理や品質管理、法規制対象成分の監視など市場の需要動向を見据えた商品展開を行っています。

プロセス計測器では「pH計」「伝導率計」などの主要な計器について、国際認証の本質安全防爆対応とデジタル通信付加に継続して取り組み完成に向けて進展を図りました。また、浸漬式pH電極用「パルスエアジェット洗浄器」の新モデルが完成し納入を開始しました。

大気・排ガス計測分野では、「大気中オゾン計」のマイナーチェンジが完成しました。また昨年環境省の評価試験に合格した「大気中微小粒子状物質/PM2.5測定装置」の納入が好調に推移し業績に大きく貢献しました。

水質計測分野では、新モデル「色度・濁度計」、及び新型筐体デザインによる「ふっ素イオンモニター」が完成し納入を開始しました。今後デザインの共通化を進めていく予定です。1600シリーズには新たに「SS濃度計」「浸漬式残留塩素計」を加えて合計13機種が完成し、順次切り替えが進みました。同シリーズ中の「油膜検知器」は防爆型、CEモデルなど用途別に機種を拡充させました。

その他分野では、昨年モデルチェンジを完成し防爆検定を取得した石油精製プラント向け「改良型沸点計」、「高感度硫黄分析計」への切換えを順次進めています。

(2) 科学分析機器分野

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器などの分野を対象として、測定ニーズへの多様化に合わせて商品展開を行っています。

省電力と機能向上、機種拡充を目指した新Pシリーズ(ポータブル)は、「濁度計」「炭酸ガス計」を加えて16機種になりました。引き続き多項目水質計の開発に着手しています。

一方、医療分野においては、「次亜塩素酸ナトリウム活性化装置」のモデルチェンジが完成しました。昨年完成した「透析液粉末溶解装置」の納入が好調に推移し業績に大きく貢献しました。

(3) 産業用ガス検知警報器分野

この分野は、主として半導体製造関連と一般化学工業で使用される毒性ガス等の検知警報器を対象とし、検知ガス種の拡充、防爆認証を含めて機種の充実を図っています。

今年度は、顧客からの依頼である多種の新規ガスの検知に成功し、受注に結び付けることができました。また、昨年度販売開始した新許容濃度対応のケミルミ方式アルシン計をベースに、同方式のホスフィン計など水素化物検知警報器開発への展開を開始いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の16,477百万円（前期比0.2%減）となりました。これは、現金及び預金が546百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が582百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ710百万円減少の6,732百万円（前期比9.5%減）となりました。これは未払金が190百万円、未払法人税等が229百万円、退職給付引当金が303百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、676百万円増加の9,745百万円（前期比7.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品の品質向上、生産効率の改善、経営環境の向上を通じた競争力強化を図るため、当連結会計年度において当社が中心となって284百万円の投資を行いました。

内訳は、計測機器事業237百万円、不動産賃貸事業43百万円、報告セグメントに帰属しない本社資産3百万円です。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 注1	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	224	5	17 (23,608)	34	282	40
開発研究センター (埼玉県狭山市)注2	計測機器事業	開発研究用設備	484	15	()	186	686	92
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	178	5	190 (3,472)	43	417	35
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	6		()		6	
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	55		94 (39,357)		150	
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	303		253 (19,876)	2	558	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	73	0	2 (862)	15	92	104
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	572	9	2 (860)	0	584	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	111		16 (6,372)		127	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用土地			2 (2,538)		2	

(注)1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2 開発研究センターは狭山テクニカルセンター敷地内にあるため、土地については記載を省略しております。

3 営業所の設備は少額のため省略しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形東亜D K K(株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用設備	10	11	()	17	38	84
岩手東亜D K K(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用設備	6	3	()	3	13	21
アリス東亜D K K(株)	本社・工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用設備	0	4	()	3	8	40
東亜D K Kアナリ ティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設備		1	()	5	6	2
バイオニクス機器(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設備	119	2	178 (1,451)	15	315	35
東亜D K Kサービ ス(株)	本社 (東京都東大和市)	計測機器 事業	保守用設備	1		()	13	15	55

(注) 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却、除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	19,880,620	19,880,620		

(注) 平成24年4月26日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成24年6月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年12月20日 (注)1	3,600,000	20,480,620	540	1,842	540	1,297
平成22年12月20日 (注)2	600,000	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(注) 1 第三者割当 発行価格300円 資本組入額150円

割当先 ハック・カンパニー

2 取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	78	10	1	1,797	1,906	
所有株式数(単元)	-	2,936	72	1,184	6,849	1	8,690	19,732	148,620
所有株式数の割合(%)	-	14.88	0.37	6.00	34.71	0.00	44.04	100.00	

(注) 1 自己株式47,008株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

3 平成24年4月26日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成24年6月1日であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,341	6.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	2.58
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	484	2.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	390	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
小坂橋 久夫	東京都小平市	237	1.20
計		11,799	59.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,685,000	19,685	同上
単元未満株式	普通株式 148,620		同上
発行済株式総数	19,880,620		
総株主の議決権		19,685	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	47,000		47,000	0.24
計		47,000		47,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,595	754
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	640	151		
保有自己株式数	47,008		47,108	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化」などの先行投資に充当していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金は、所期の計画を上回る結果を残すことができましたので、1株につき年間9円の配当（普通配当8円、特別配当1円）を実施いたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日定時株主総会決議	178	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	440	480	229	350	340
最低(円)	305	135	165	194	248

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	279	279	281	288	289	324
最低(円)	250	250	254	258	268	275

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐々木 輝 男	昭和9年8月8日生	昭和57年2月 平成元年8月 平成12年10月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年6月	電気化学計器株式会社入社 同社取締役市場開発担当 同社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 当社業務全般統括管理	(注)2	390
取締役会長		山 守 康 夫	昭和22年2月5日生	昭和55年10月 昭和59年11月 平成元年9月 平成13年11月 平成17年12月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事入社 米国プロジェクト調整局センター副センター長 Anatel社長 ダナハーコーポレーション (バイスプレジデント)(現任) 当社非常勤顧問 当社取締役 当社取締役相談役 当社市場開発担当 当社取締役会長(現任)	(注)2	
専務取締役	管理本部長 兼 企画総務部長	玉 井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 平成7年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社管理本部経理部長、情報システム部担当 当社取締役、管理本部副本部長 当社管理本部長(現任) 情報管理責任者(現任) 当社常務取締役 当社社長補佐(現任)、管理本部企画総務部長(現任)、コンプライアンス管理責任者(現任) 当社専務取締役(現任)、ハック提携強化推進担当(現任)	(注)2	15
常務取締役	営業本部長	中 村 守 三	昭和22年4月28日生	昭和41年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月	電気化学計器株式会社入社 同社電力システム部長 当社執行役員 当社生産本部長代行、東京エンジニアリングセンター長 当社取締役、営業本部副本部長 当社営業本部長(現任) 当社生化学事業室担当 当社営業本部営業企画部長 当社常務取締役(現任)、品質保証本部統括補佐 当社社長補佐(現任) 当社ハック総括(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	高橋 俊夫	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年3月 当社国内営業本部大阪支社長 平成17年4月 当社営業本部東京営業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役、営業企画部長 平成20年4月 当社開発本部長(現任)、開発二部長、マーケティング担当(現任)、武蔵野RDセンター長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)、品質保証本部統括補佐 平成23年6月 当社社長補佐(現任)、生産本部統括(現任)	(注)2	13
取締役	開発本部副本部長兼水・大気技術部長	赤沢 真一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 電気化学計器株式会社入社 平成11年4月 同社応用開発部長 平成15年6月 当社執行役員、開発センター副センター長、企画開発グループ担当 平成17年4月 当社開発本部副本部長(現任)、開発一部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年7月 当社開発本部開発二部長 平成21年4月 当社開発本部水質技術部長 平成23年7月 当社開発本部水・大気技術部長(現任)	(注)2	36
取締役	開発本部副本部長兼開発企画部長	森寺 弘充	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和61年7月 同社光製鐵所設備エネルギー室室長 平成6年7月 同社技術開発本部熱流・環境プロセス研究センター環境グループ総括(主幹研究員) 平成9年1月 社団法人 日本エネルギー学会に 出向(研究主幹) 平成11年4月 社団法人 日本エネルギー学会事務局長 平成20年1月 当社顧問 平成20年4月 当社開発本部副本部長(現任)、開発企画管理部長、マーケティング副担当(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)、知的財産権担当(現任) 平成20年10月 当社開発三部長 平成21年4月 当社開発本部開発企画部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業本部副本部長兼ハック営業部長	山下 和人	昭和22年1月15日生	昭和49年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年5月 当社国際業務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社営業本部副本部長(現任) 平成22年1月 当社ハック副総括 平成23年6月 当社取締役(現任)、ハック総括 平成24年4月 当社ハック統括(現任) 平成24年6月 当社営業本部ハック営業部長(現任)、国際業務部担当(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証本部長兼品質保証部長	吉森 洋	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 山形ディーケーケー株式会社(現山形東亜D K K株式会社)社長 当社執行役員 当社生産本部長 当社監査室長 当社品質保証本部長(現任)、品質保証本部品質保証部長(現任)、P L責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	18
取締役	生産本部長	松野 侶夫	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 当社生産センター狭山生産部長 当社執行役員 当社生産本部副本部長 当社生産本部長(現任)、狭山テクニカルセンター長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役		ジョナサン・オクラーク	昭和35年8月13日生	昭和60年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成14年6月 平成17年8月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年1月 平成23年6月 平成24年4月	(米国)Black & Decker入社 (米国)Teradyne入社、販売マーケティングVP (米国)Ingersoll Rand入社、警備保障用具ビジネスユニット担当VP (米国)ハック入社、海外マーケティング担当VP 同社生産本部長 ハック ランゲ西半球担当社長 ハック ランゲ社長 ダナハー水質部門担当グループエグゼクティブ(統括社長)(現任) 当社取締役(現任) 中国ダナハー社長(現任)	(注)2	
取締役		上野 隆	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成9年8月 平成13年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月	パイオニア株式会社入社 Pioneer Europe ホームエレクトロニクス部 販売部長 Pioneer Canada 社長 パイオニア株式会社 東京本社国際部一般地域部部长 ソムフィ株式会社 代表取締役 ピーエスアイジャパン株式会社 代表取締役社長 ライカマイクロシステムズ株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		柳下 耕一	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	電気化学計器株式会社入社 当社情報システム部長 当社執行役員 当社監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	18	
常勤監査役		林 健市	昭和22年8月18日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成21年4月 平成22年6月	安田生命保険相互会社入社 エムワイ総合企画株式会社 専務取締役 明治安田印刷配送株式会社 代表取締役社長 株式会社MYJ 非常勤取締役 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成6年6月	弁護士登録 小倉田中法律事務所(現ひびき法 律事務所)設立(現任) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		新田 司志	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役東北本部長 明治安田生命保険相互会社常務執 行役員個人営業副部門長 エムワイ総合企画株式会社社長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注)4		
計								543

- (注) 1 常勤監査役林健市、監査役田中健一郎、新田司志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、伊東哲、岡林充洋、茂木隆、嘉津誠治、田野倉和夫、間中幸男、沖田安生の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を認識し継続的な企業価値の増大を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけております。企業統治はこれを実現するための重要な経営テーマであると認識し、下記の体制を採用しております。

当社は、監査役会設置会社であります。協議設置機関としては取締役会、監査役会を中心に運営され、平成24年6月28日現在取締役12名、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会、監査役会は原則として月1回以上開催され、取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務の執行状況を監督し、監査役会においては、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部監査機構として社長直轄の監査室(2名)を設けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制に関して、リスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の進捗状況について監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては後述の会計監査の状況に記載の通りです。監査役と会計監査人の相互連携については、情報交換を定期的に行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と監査室においても相互連携を図るために定期的な情報交換の場を設置し、方針における遂行状況の確認及び調整が行える体制としております。同様に監査室と会計監査人との相互連携についても定期的に行い、情報交換及び意見交換を行っております。これら監査については取締役会及びコンプライアンス委員会等を通じて関係部門の責任者に対して報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は当社事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監査及び経営効率の維持・向上の両面から適切であると考え、社外取締役は選任していません。

社外監査役（常勤）林健氏は、明治安田生命保険相互会社理事、エムワイ総合企画株式会社専務取締役、明治安田印刷配送株式会社代表取締役社長、株式会社MYJ非常勤取締役を務めるなど重要な役職を歴任し、企業経営に関わる豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、明治安田生命保険相互会社は平成24年3月31日時点で当社株式1,050,000株（持株比率5.28%）を保有、エムワイ総合企画株式会社は平成24年3月31日時点で当社株式を210,100株（持株比率1.06%）を保有しておりますが、同氏は平成21年6月までに上記役職を全て退任しており、また、いずれも当社の主要株主には該当しないことから、重要性はないものと判断しております。更に、平成24年3月31日時点において当社は明治安田生命保険相互会社から196百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社とこれらの会社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、同氏は平成24年3月31日時点において、当社株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役田中健一郎氏は弁護士の資格を有し、企業法務の分野を中心に高い専門性と豊富な経験を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

なお、同氏は平成24年3月31日時点において、当社株式1,100株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏との間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は野原産業株式会社社外監査役、旭松食品株式会社社外監査役、新日本無線株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

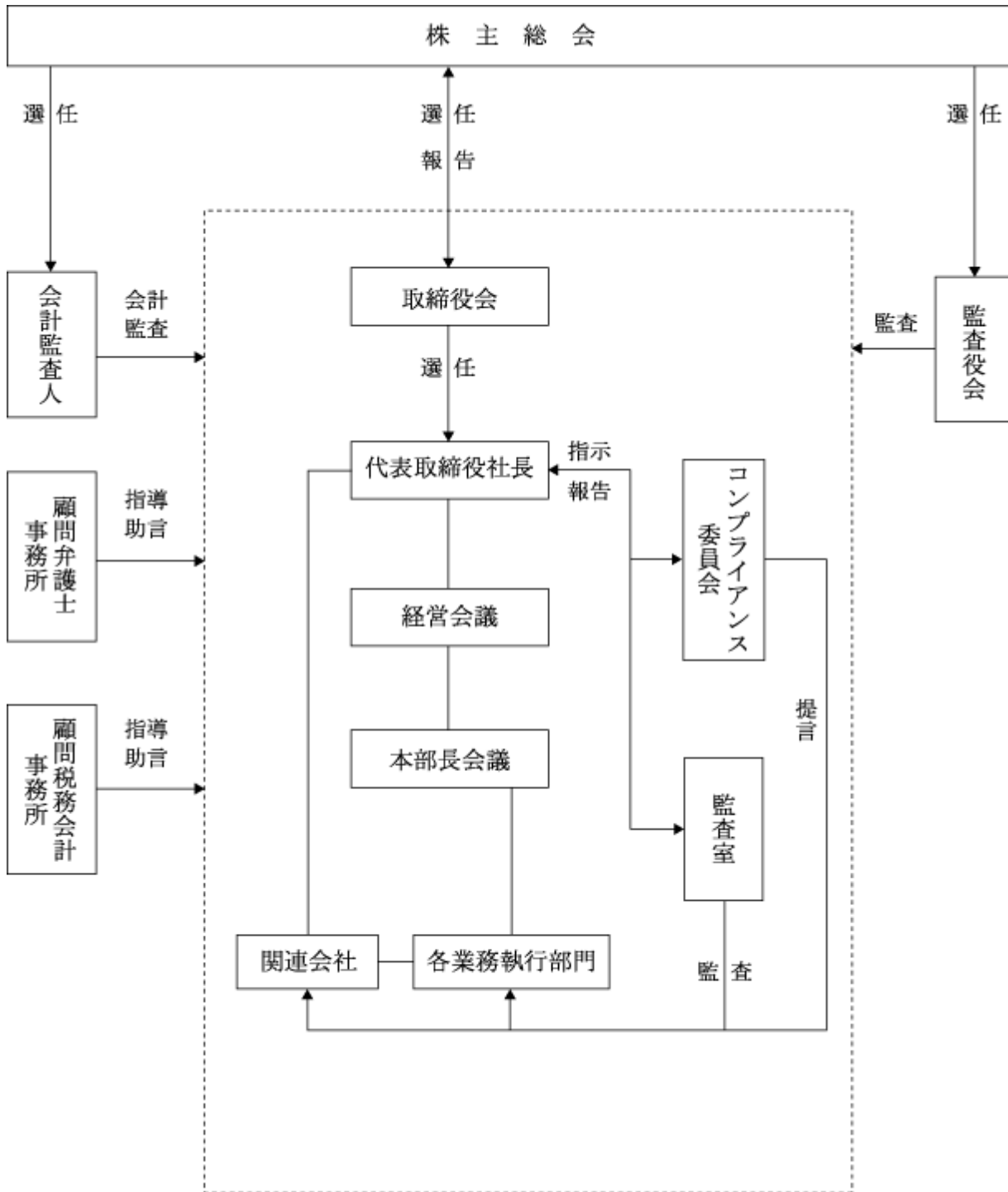
社外監査役新田司志氏は、明治安田生命保険相互会社常務執行役員、エムワイ総合企画株式会社社長を務めるなど重要な役職を歴任し、企業経営に関わる豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、明治安田生命保険相互会社は平成24年3月31日時点で当社株式1,050,000株（持株比率5.28%）を保有、エムワイ総合企画株式会社は平成24年3月31日時点で当社株式を210,100株（持株比率1.06%）を保有しておりますが、同氏は平成19年6月までに上記役職を全て退任しており、また、いずれも当社の主要株主には該当しないことから、重要性はないものと判断しております。更に、平成24年3月31日時点において当社は明治安田生命保険相互会社から196百万円の借入金残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。当社とこれらの会社との間には人的関係及びその他の利害関係はありません。また、当社と同氏との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しているほか、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、法務、財務等に関する専門的知見及び独立した第三者として客観的な視点から、取締役会及び監査役会において適切な監査、助言を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありません。社外監査役は専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査機能が期待でき、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な条件として選任しております。

監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	149		19	49	14
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12		0	1	1
社外監査役	22	19		1	2	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38	7	使用人給与相当額(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその決定方法

当社では、会社法361条に掲げる報酬等の具体的金額(役員の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益)は、定款により株主総会の決議によって定めると規定しています。

月額報酬の上限については、株主総会で具体的な金額を決議しており、当該上限を範囲として、取締役個々の報酬は取締役会において決定、監査役個々の報酬は監査役の協議で決定しております。

また、報酬等の内、月額報酬以外の報酬は、いずれもその都度株主総会の決議をもって支給するものとしており、その対象及び算定基準は次のとおりであります。

役員賞与：業績に応じて支給額を算定

役員退職慰労金：当社の定める役員退職慰労金規程に基づき支給額を算定

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 749百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上の額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	487	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	41	取引先の維持
オリンパス(株)	5,775	13	取引先の維持
旭硝子(株)	12,696	13	取引先の維持
(株)カネカ	21,222	12	取引先の維持
日本電産コパル電子(株)	20,000	12	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	12	取引先の維持
日本電計(株)	20,176	10	取引先の維持
千代田化工建設(株)	12,114	9	取引先の維持
日機装(株)	11,400	7	取引先の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	6	取引先の維持
(株)I H I	30,740	6	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,030	5	取引先の維持
みずほ信託銀行(株)	74,752	5	取引先の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	5	取引先の維持
(株)リソナホールディングス	7,400	2	取引先の維持
(株)日立製作所	5,250	2	取引先の維持
(株)チノー	10,304	2	取引先の維持
池上通信機(株)	25,935	2	取引先の維持
(株)山武	1,000	2	取引先の維持
日本通信機(株)	37,500	1	取引先の維持
理研計器(株)	2,662	1	取引先の維持
(株)セコニック	12,600	1	取引先の維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,060	1	取引先の維持
横河電機(株)	2,136	1	取引先の維持
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持
沖電気工業(株)	10,000	0	取引先の維持
(株)タクミナ	1,000	0	取引先の維持
三弘計測サービス(株)	600	0	取引先の維持
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	567	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	45	取引先の維持
日本電計(株)	20,176	13	取引先の維持
千代田化工建設(株)	12,650	13	取引先の維持
(株)カネカ	23,151	11	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,396	11	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	9	取引先の維持
日機装(株)	11,400	9	取引先の維持
旭硝子(株)	13,867	9	取引先の維持
日本電産コパル電子(株)	20,000	9	取引先の維持
オリンパス(株)	5,775	7	取引先の維持
(株)IHI	33,033	6	取引先の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	5	取引先の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	4	取引先の維持
(株)りそなホールディングス	7,400	2	取引先の維持
(株)日立製作所	5,250	2	取引先の維持
(株)チノー	10,304	2	取引先の維持
(株)山武	1,000	1	取引先の維持
横河電機(株)	2,136	1	取引先の維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研計器(株)	2,662	1	取引先の維持
池上通信機(株)	25,935	1	取引先の維持
(株)伊予銀行	2,060	1	取引先の維持
(株)セコニック	12,600	1	取引先の維持
沖電気工業(株)	10,000	1	取引先の維持
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持
(株)タクミナ	1,000	0	取引先の維持
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持

(注) (株)山武は平成24年4月1日付けで社名をアズビル(株)に変更しております。

(株)セコニックは平成24年4月2日付けで社名を(株)セコニックホールディングスに変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 大森茂伸 継続監査年数 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 栗野正成 継続監査年数 2年

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名

その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

八 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

二 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	36	0
連結子会社				
計	37	1	36	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、会計監査人に対して委託した、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務は、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた予備調査業務等であります。

当連結会計年度

当社が、会計監査人に対して委託した、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務は、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた予備調査業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積した額を監査役会及び取締役会に諮り決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加してまいります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,117
受取手形及び売掛金	5,187	6 5,769
商品及び製品	674	693
原材料	564	531
仕掛品	460	398
繰延税金資産	164	178
その他	182	134
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	10,893	10,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,321	1, 3 2,255
機械装置及び運搬具（純額）	1 68	1 59
工具、器具及び備品（純額）	1, 3 180	1, 3 158
土地	3 765	3 765
リース資産（純額）	1 227	1 189
建設仮勘定	-	67
有形固定資産合計	3,563	3,495
無形固定資産		
95	95	
投資その他の資産		
投資有価証券	2 837	2 920
繰延税金資産	734	517
その他	399	647
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,959	2,069
固定資産合計	5,618	5,660
資産合計	16,512	16,477

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	1,054
短期借入金	836	803
リース債務	76	82
未払金	749	559
未払法人税等	420	191
未払消費税等	22	95
賞与引当金	242	238
役員賞与引当金	20	22
損害補償損失引当金	94	213
その他	324	304
流動負債合計	3,789	3,564
固定負債		
長期借入金	186	145
リース債務	246	188
長期預り保証金	319	306
退職給付引当金	2,610	2,306
役員退職慰労引当金	226	154
資産除去債務	64	65
固定負債合計	3,653	3,167
負債合計	7,442	6,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	6,234
自己株式	10	11
株主資本合計	8,761	9,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	382
その他の包括利益累計額合計	307	382
純資産合計	9,069	9,745
負債純資産合計	16,512	16,477

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,734	14,357
売上原価	8,209	8,568
	1, 4	1, 4
売上総利益	5,524	5,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,170	2,121
賞与引当金繰入額	120	119
退職給付費用	167	156
役員退職慰労引当金繰入額	36	44
役員賞与引当金繰入額	20	22
貸倒引当金繰入額	15	6
減価償却費	51	61
研究開発費	448	445
その他	1,204	1,193
販売費及び一般管理費合計	4,235	4,171
営業利益	1,289	1,617
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	8	13
持分法による投資利益	5	5
負ののれん償却額	5	-
保険解約返戻金	-	17
その他	21	27
営業外収益合計	41	67
営業外費用		
支払利息	28	24
債権売却損	8	7
株式交付費	22	-
その他	0	3
営業外費用合計	60	35
経常利益	1,271	1,649
特別利益		
固定資産売却益	695	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	695	1
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	22
固定資産除却損	20	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
控除対象外消費税等	29	-
投資有価証券評価損	1	0
損害補償損失引当金繰入額	42	176
その他	0	0
特別損失合計	113	202
税金等調整前当期純利益	1,853	1,449
法人税、住民税及び事業税	542	466
法人税等調整額	214	200
法人税等合計	757	667
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	781
当期純利益	1,096	781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	74
その他の包括利益合計	53	74
包括利益	1,043	855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043	855
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,302	1,842
当期変動額		
新株の発行	540	-
当期変動額合計	540	-
当期末残高	1,842	1,842
資本剰余金		
当期首残高	757	1,297
当期変動額		
新株の発行	540	-
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	539	0
当期末残高	1,297	1,297
利益剰余金		
当期首残高	4,787	5,631
当期変動額		
剰余金の配当	113	178
当期純利益	1,096	781
自己株式の消却	138	-
当期変動額合計	844	602
当期末残高	5,631	6,234
自己株式		
当期首残高	148	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	138	-
当期変動額合計	137	0
当期末残高	10	11
株主資本合計		
当期首残高	6,699	8,761
当期変動額		
新株の発行	1,080	-
剰余金の配当	113	178
当期純利益	1,096	781
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,061	602
当期末残高	8,761	9,363

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	74
当期変動額合計	53	74
当期末残高	307	382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	74
当期変動額合計	53	74
当期末残高	307	382
純資産合計		
当期首残高	7,060	9,069
当期変動額		
新株の発行	1,080	-
剰余金の配当	113	178
当期純利益	1,096	781
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	74
当期変動額合計	2,008	676
当期末残高	9,069	9,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,853	1,449
減価償却費	314	392
負ののれん償却額	5	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	82	303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
株式交付費	22	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	6
受取利息及び受取配当金	9	16
支払利息	28	24
持分法による投資損益（ は益）	5	5
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
投資有価証券評価損益（ は益）	1	0
有形固定資産売却損益（ は益）	695	0
有形固定資産除却損	20	2
売上債権の増減額（ は増加）	746	600
たな卸資産の増減額（ は増加）	193	76
仕入債務の増減額（ は減少）	20	54
その他の資産の増減額（ は増加）	170	94
その他の負債の増減額（ は減少）	62	125
割引手形の増減額（ は減少）	14	18
小計	709	1,244
利息及び配当金の受取額	9	17
利息の支払額	28	24
損害賠償金の支払額	-	57
法人税等の支払額	382	692
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,150	-
定期預金の払戻による収入	-	250
有形固定資産の取得による支出	784	384
有形固定資産の売却による収入	776	3
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	8	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	570
短期借入金の返済による支出	891	621
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	210	224
株式の発行による収入	1,057	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	112	177
リース債務の返済による支出	47	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	364	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	493	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,453
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,453	1 2,456

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ディーケーケーサービス新潟

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社デイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

株式会社ディーケーケーサービス新潟

株式会社デイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法
リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,867百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する地方自治体からの違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた401百万円は、「リース債務」76百万円、「その他」324百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,369百万円	4,596百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	165百万円	170百万円

3 担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	229百万円 (22百万円)	229百万円 (22百万円)
建物	1,020百万円 (765百万円)	959百万円 (720百万円)
構築物	68百万円 (63百万円)	55百万円 (51百万円)
工具、器具及び備品	3百万円 (3百万円)	3百万円 (3百万円)
計	1,322百万円 (856百万円)	1,248百万円 (798百万円)

担保付負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	475百万円 (475百万円)	475百万円 (475百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	163百万円 (163百万円)	201百万円 (201百万円)
長期借入金	182百万円 (182百万円)	145百万円 (145百万円)
計	821百万円 (821百万円)	821百万円 (821百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,925百万円
借入実行残高	589百万円	578百万円
差引額	911百万円	1,347百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	75百万円

6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形

が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	191百万円
支払手形	-	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	451百万円	446百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地及び建物等	695百万円	百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
計	695百万円	0百万円

3 固定資産の除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	5百万円	2百万円
施設利用権	11百万円	百万円
撤去費用	1百万円	百万円
計	20百万円	2百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	75百万円	
組替調整額	0百万円	76百万円
税効果調整前合計		76百万円
税効果額		2百万円
その他の包括利益合計		74百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	76百万円	2百万円	74百万円
その他の包括利益合計	76百万円	2百万円	74百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620	3,600,000	600,000	19,880,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 3,600,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640,961	4,092	600,000	45,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4,092株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620			19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,053	2,595	640	47,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,595株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,664百万円	3,117百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	230百万円	530百万円
計	3,894百万円	3,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	1,441百万円	1,191百万円
現金及び現金同等物	2,453百万円	2,456百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	79百万円	76百万円	67百万円	223百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	51百万円	46百万円	140百万円
期末残高相当額	36百万円	25百万円	20百万円	82百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	79百万円	57百万円	49百万円	186百万円
減価償却累計額相当額	60百万円	49百万円	45百万円	155百万円
期末残高相当額	18百万円	7百万円	4百万円	30百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	32百万円	20百万円
1年超	30百万円	9百万円
合計	63百万円	30百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40百万円	32百万円
減価償却費相当額	40百万円	32百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損処理について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として計測機器事業における情報・事務用器機(パソコン等)であります。

・無形固定資産

主として計測機器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,664	3,664	
(2) 受取手形及び売掛金	5,187	5,187	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	669	669	
資産計	9,520	9,520	
(1) 支払手形及び買掛金	1,000	1,000	
(2) 短期借入金	836	836	
(3) 長期借入金	186	183	3
負債計	2,024	2,020	3
デリバティブ取引 ^()			

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	3,661		
受取手形及び売掛金	5,187		
合計	8,849		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		136	50			
合計		136	50			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約と金利スワップ取引であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,117	3,117	
(2) 受取手形及び売掛金	5,769	5,769	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	747	747	
資産計	9,634	9,634	
(1) 支払手形及び買掛金	1,054	1,054	
(2) 短期借入金	803	803	
(3) 長期借入金	145	142	2
負債計	2,003	2,000	2
デリバティブ取引 ^()	0	0	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	173

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	3,115		
受取手形及び売掛金	5,769		
合計	8,885		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		118	26			
合計		118	26			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日 現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	618	100	517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50	60	9
合計	669	161	507

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日 現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	694	104	590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52	57	5
合計	747	161	585

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	1	
合計	1	1	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250	150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	16		16	0
合計		16		16	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150	50	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、当社、山形東亜D K K(株)及びアリス東亜D K K(株)は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。同厚生年金基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日 現在)
イ 退職給付債務	3,406百万円	2,985百万円
ロ 年金資産	347百万円	309百万円
ハ 退職給付引当金	2,610百万円	2,306百万円
差引(イ + ロ + ハ)	449百万円	369百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	495百万円	371百万円
ホ 未認識過去勤務債務	86百万円	51百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	39百万円	49百万円
<ニ + ホ + ヘ>	449百万円	369百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	184百万円	179百万円
(2) 利息費用	43百万円	44百万円
(3) 期待運用収益(減算)	3百万円	3百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	17百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	35百万円	35百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額 (会社負担額)	138百万円	131百万円
退職給付費用	472百万円	458百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日 現在)
(1) 割引率	1.395%	1.395%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

5 複数事業主制度の企業年金について

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成22年3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務額	304,796百万円
差引額	37,630百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

1.40%

(3)補足説明

上記(1)の差引の要因は年金財政上の過去勤務債務残高17,094百万円、繰越剰余金16,992百万円及び資産評価調整額37,528百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成23年3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	258,978百万円
年金財政計算上の給付債務額	300,200百万円
差引額	41,221百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

1.43%

(3)補足説明

上記(1)の差引の要因は年金財政上の過去勤務債務残高15,221百万円、繰越不足金11,029百万円及び資産評価調整額14,970百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	99百万円	91百万円
退職給付引当金	1,063百万円	841百万円
役員退職慰労引当金	92百万円	55百万円
投資有価証券評価損	75百万円	66百万円
損害補償損失引当金	38百万円	78百万円
資産除去債務	26百万円	23百万円
その他	76百万円	46百万円
小計	1,471百万円	1,203百万円
評価性引当額	133百万円	109百万円
繰延税金資産合計	1,337百万円	1,093百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	207百万円	169百万円
その他有価証券評価差額金	201百万円	203百万円
その他	29百万円	25百万円
繰延税金負債合計	438百万円	397百万円
繰延税金資産の純額	899百万円	695百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
住民税均等割等		1.6%
研究開発費等税額控除項目		3.0%
評価性引当額		0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.7%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が96百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加しておりま

す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は220百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
702	3	705	3,285

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当連結会計年度増減額
増加は、建物附属の改修工事38百万円
減少は、減価償却費35百万円

- 3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は219百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
705	9	714	3,227

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当連結会計年度増減額
増加は、建物の外壁補修工事43百万円
減少は、減価償却費34百万円

- 3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,435	299	13,734	13,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	13,435	299	13,734	13,734
セグメント利益	1,858	220	2,079	2,079
セグメント資産	11,160	705	11,865	11,865
その他の項目				
減価償却費	267	35	302	302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189	38	1,228	1,228

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,060	297	14,357	14,357
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	14,060	297	14,357	14,357
セグメント利益	2,088	219	2,307	2,307
セグメント資産	11,330	714	12,045	12,045
その他の項目				
減価償却費	344	34	379	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	280	43	323	323

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,079	2,307
全社費用	789	690
連結財務諸表の営業利益	1,289	1,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,865	12,045
全社資産	4,646	4,432
連結財務諸表の資産合計	16,512	16,477

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	302	379	13	13	314	392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,228	323	29	4	1,258	328

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	4,778	1,942	411	2,345	1,787	2,169	299	13,734

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,273	1,461	13,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,280	1,853	467	2,285	1,897	2,275	297	14,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,882	1,475	14,357

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
当期償却額	5		5	5
当期末残高				

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ハック・カンパニー	米国コロラド州	45百万米ドル	計測機器の製造・販売	直接33.83%	業務及び資本提携先	第三者割当増資	1,080	-	-

(注) 当社が行った増資を1株300円でハック・カンパニーが全額引受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	457.22円	491.37円
1株当たり当期純利益金額	63.22円	39.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,096	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,096	781
普通株式の期中平均株式数(株)	17,346,032	19,834,101

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,069	9,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,069	9,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,835,567	19,833,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	649	598	1.495	
1年以内に返済予定の長期借入金	187	205	1.888	
1年以内に返済予定のリース債務	76	82	1.894	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	186	145	1.844	平成25年4月～ 平成26年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	246	188	1.856	平成25年4月～ 平成30年1月
合計	1,347	1,219		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	118	26		
リース債務	78	68	37	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,983	6,459	9,881	14,357
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	338	677	942	1,449
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	165	375	443	781
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.34	18.91	22.38	39.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.34	10.57	3.47	17.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	2,744
受取手形	1 2,182	1, 4 2,360
売掛金	1 2,761	1 3,158
商品及び製品	144	151
半製品	264	250
原材料	147	154
仕掛品	253	169
前渡金	2	2
前払費用	15	11
繰延税金資産	109	127
未収入金	1 317	1 254
その他	1 42	1 41
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	9,511	9,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,838	4,945
減価償却累計額	2,752	2,903
建物（純額）	2 2,085	2 2,042
構築物	313	314
減価償却累計額	221	237
構築物（純額）	2 92	2 76
機械及び装置	257	222
減価償却累計額	206	187
機械及び装置（純額）	51	35
車両運搬具	-	1
減価償却累計額	-	0
車両運搬具（純額）	-	1
工具、器具及び備品	966	947
減価償却累計額	826	829
工具、器具及び備品（純額）	2 139	2 117
土地	2 586	2 586
リース資産	243	251
減価償却累計額	37	80
リース資産（純額）	205	170
建設仮勘定	-	67
有形固定資産合計	3,160	3,097
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	6	18
リース資産	75	59
施設利用権	9	9
無形固定資産合計	92	87

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	671	749
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	36	43
繰延税金資産	643	428
長期預金	230	530
破産更生債権等	12	16
その他	136	78
貸倒引当金	11	16
投資その他の資産合計	1,992	2,103
固定資産合計	5,245	5,288
資産合計	14,757	14,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	40	19
買掛金	1,276	1,424
短期借入金	475	475
1年内返済予定の長期借入金	163	201
リース債務	70	74
未払金	714	521
未払費用	72	89
未払法人税等	301	76
未払消費税等	-	62
賞与引当金	165	165
役員賞与引当金	20	22
設備関係支払手形	52	2
1年内返還予定の預り保証金	15	15
損害補償損失引当金	94	213
その他	130	132
流動負債合計	3,592	3,496
固定負債		
長期借入金	182	145
長期預り保証金	319	306
リース債務	229	173
退職給付引当金	2,417	2,100
役員退職慰労引当金	198	117
資産除去債務	64	65
固定負債合計	3,411	2,909
負債合計	7,004	6,405

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	302	300
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	2,750	3,229
利益剰余金合計	4,315	4,792
自己株式	10	11
株主資本合計	7,444	7,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	382
評価・換算差額等合計	307	382
純資産合計	7,752	8,303
負債純資産合計	14,757	14,709

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,428	11,916
商品売上高	1,031	1,125
不動産賃貸収入	299	297
売上高合計	12,758	13,338
売上原価		
製品期首たな卸高	65	85
当期製品製造原価	7, 9, 10 8,055	7, 9, 10 8,309
合計	8,121	8,394
製品期末たな卸高	85	61
製品他勘定振替高	2 15	2 6
製品売上原価	8,020	8,326
商品期首たな卸高	59	59
当期商品仕入高	505	628
合計	565	687
商品期末たな卸高	59	90
商品売上原価	505	597
不動産賃貸原価	1 65	1 63
売上総利益	4,166	4,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	139	136
広告宣伝費	60	66
給料	1,100	1,064
賞与及び手当	289	243
賞与引当金繰入額	88	88
役員賞与引当金繰入額	20	22
退職給付費用	143	132
役員退職慰労引当金繰入額	30	30
貸倒引当金繰入額	15	7
減価償却費	39	43
法定福利費	205	217
研究開発費	8 440	8 438
その他	702	690
販売費及び一般管理費合計	3,277	3,181
営業利益	889	1,169
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3 109	3 143
設備賃貸料	3 46	3 47
保険解約返戻金	-	17
その他	13	13
営業外収益合計	172	227
営業外費用		
支払利息	23	21
債権売却損	7	6
設備賃貸費用	4 41	4 44
株式交付費	22	-
その他	0	2
営業外費用合計	95	74
経常利益	967	1,322

特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
固定資産売却益	5 695	-
その他	1	-
特別利益合計	696	1
特別損失		
固定資産除却損	6 19	6 1
投資有価証券評価損	1	0
役員退職慰労金	-	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
控除対象外消費税等	29	-
損害補償損失引当金繰入額	42	176
その他	1	0
特別損失合計	113	202
税引前当期純利益	1,550	1,121
法人税、住民税及び事業税	376	270
法人税等調整額	213	194
法人税等合計	589	465
当期純利益	960	655

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,955	57.3	5,027	57.6
労務費	1	1,427	16.5	1,338	15.4
経費	2	2,259	26.2	2,356	27.0
当期総製造費用		8,641	100.0	8,722	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		445		517	
合計		9,087		9,240	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		517		420	
他勘定振替	3	513		510	
当期製品製造原価	4	8,055		8,309	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額76百万円、退職給付費用132百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>177百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>他勘定へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費2,386百万円、経費148百万円は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>4 当期発生した原価差額 74百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,507百万円	減価償却費	177百万円	他勘定へ振替		販売費	72百万円	一般管理費	440百万円	計	513百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額76百万円、退職給付費用134百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>他勘定へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費2,333百万円、経費148百万円は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>4 当期発生した原価差額40百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,601百万円	減価償却費	230百万円	他勘定へ振替		販売費	72百万円	一般管理費	438百万円	計	510百万円
外注費	1,507百万円																								
減価償却費	177百万円																								
他勘定へ振替																									
販売費	72百万円																								
一般管理費	440百万円																								
計	513百万円																								
外注費	1,601百万円																								
減価償却費	230百万円																								
他勘定へ振替																									
販売費	72百万円																								
一般管理費	438百万円																								
計	510百万円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,302	1,842
当期変動額		
新株の発行	540	-
当期変動額合計	540	-
当期末残高	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757	1,297
当期変動額		
新株の発行	540	-
当期変動額合計	540	-
当期末残高	1,297	1,297
その他資本剰余金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
当期首残高	757	1,297
当期変動額		
新株の発行	540	-
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	539	0
当期末残高	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	73	302
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13	1
固定資産圧縮積立金の積立	241	-
当期変動額合計	228	1
当期末残高	302	300

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,271	2,750
当期変動額		
剰余金の配当	113	178
当期純利益	960	655
固定資産圧縮積立金の取崩	13	1
自己株式の消却	138	-
固定資産圧縮積立金の積立	241	-
当期変動額合計	479	479
当期末残高	2,750	3,229
利益剰余金合計		
当期首残高	3,607	4,315
当期変動額		
剰余金の配当	113	178
当期純利益	960	655
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	138	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	708	477
当期末残高	4,315	4,792
自己株式		
当期首残高	148	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	138	-
当期変動額合計	137	0
当期末残高	10	11
株主資本合計		
当期首残高	5,519	7,444
当期変動額		
新株の発行	1,080	-
剰余金の配当	113	178
当期純利益	960	655
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,925	476
当期末残高	7,444	7,921
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	74
当期変動額合計	53	74
当期末残高	307	382
評価・換算差額等合計		
当期首残高	361	307

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	74
当期変動額合計	53	74
当期末残高	307	382
純資産合計		
当期首残高	5,880	7,752
当期変動額		
新株の発行	1,080	-
剰余金の配当	113	178
当期純利益	960	655
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	74
当期変動額合計	1,872	550
当期末残高	7,752	8,303

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品は個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

なお、10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する地方自治体からの違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

6 ヘッジの会計方法

(1) ヘッジの会計方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・金利スワップ

ヘッジの対象・・・長期借入金

(3) ヘッジの方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る科目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	40百万円	53百万円
売掛金	69百万円	61百万円
未収入金	168百万円	140百万円
その他(流動資産)	37百万円	38百万円
買掛金	1,060百万円	1,199百万円
未払金	19百万円	9百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	229百万円 (22百万円)	229百万円 (22百万円)
建物	1,020百万円 (765百万円)	959百万円 (720百万円)
構築物	68百万円 (63百万円)	55百万円 (51百万円)
工具、器具及び備品	3百万円 (3百万円)	3百万円 (3百万円)
計	1,322百万円 (856百万円)	1,248百万円 (798百万円)

担保付負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	475百万円 (475百万円)	475百万円 (475百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	163百万円 (163百万円)	201百万円 (201百万円)
長期借入金	182百万円 (182百万円)	145百万円 (145百万円)
計	821百万円 (821百万円)	821百万円 (821百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,100百万円	1,525百万円
借入実行残高	475百万円	475百万円
差引額	625百万円	1,050百万円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	191百万円

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
租税公課	26百万円	25百万円
減価償却費	35百万円	34百万円
その他	3百万円	3百万円
計	65百万円	63百万円

2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備等へ	14百万円	6百万円
その他(販売費及び一 般管理費)へ	0百万円	0百万円

3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	101百万円	130百万円
設備賃貸料	46百万円	47百万円

4 関係会社に係る設備賃貸費用であります。

5 固定資産の売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地及び建物等	695百万円	百万円

6 固定資産の除却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	百万円
構築物	0百万円	百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
施設利用権	11百万円	百万円
撤去費用	1百万円	百万円
計	19百万円	1百万円

7 製品製造原価に含まれる関係会社からの外注加工費等の仕入高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの外注加工費等の仕入高	5,391百万円	5,608百万円

8 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	440百万円	438百万円

9 売上原価に含まれる原価差額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価差額	73百万円	34百万円

10 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	0百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	640,961	4,092	600,000	45,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,092株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 600,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,053	2,595	640	47,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,595株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求りによる減少 640株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	76百万円	67百万円	148百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	58百万円	53百万円	114百万円
期末残高相当額	0百万円	18百万円	14百万円	33百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	57百万円	49百万円	110百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	49百万円	45百万円	99百万円
期末残高相当額	0百万円	7百万円	4百万円	11百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 平成24年3月31日)
1年以内	21百万円	10百万円
1年超	11百万円	1百万円
合計	33百万円	11百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	29百万円	21百万円
減価償却費相当額	29百万円	21百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損処理について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として計測機器事業における情報・事務用器機（パソコン等）であります。

・無形固定資産

主として計測機器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67百万円	62百万円
退職給付引当金	983百万円	766百万円
投資有価証券評価損	75百万円	66百万円
役員退職慰労引当金	80百万円	42百万円
損害補償損失引当金	38百万円	78百万円
資産除去債務	26百万円	23百万円
その他	53百万円	23百万円
繰延税金資産小計	1,324百万円	1,063百万円
評価性引当額	133百万円	109百万円
繰延税金資産合計	1,190百万円	953百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	207百万円	169百万円
その他有価証券評価差額金	201百万円	203百万円
その他	29百万円	25百万円
繰延税金負債合計	438百万円	397百万円
繰延税金資産の純額	752百万円	555百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
受取配当金永久に益金に算入されない項目	2.8%	
住民税均等割額	1.2%	
研究開発費等税額控除項目	3.0%	
評価性引当額	0.8%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.70%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が80百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	390.85円	418.66円
1株当たり当期純利益金額	55.38円	33.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	960	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	960	655
普通株式の期中平均株式数(株)	17,346,032	19,834,101

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,752	8,303
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,752	8,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,835,567	19,833,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)堀場製作所	200,000	567
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	45
		日本電計(株)	20,176	13
		千代田化工建設(株)	12,650	13
		(株)カネカ	23,151	11
		(株)みずほフィナンシャルグループ	83,396	11
		(株)リョーサン	6,000	9
		日機装(株)	11,400	9
		旭硝子(株)	13,867	9
		日本電産コパル電子(株)	20,000	9
		その他(19銘柄)	173,987	47
		合計	673,938	749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,838	107		4,945	2,903	150	2,042
構築物	313	0		314	237	15	76
機械及び装置	257	1	36	222	187	16	35
車両及び運搬具		1		1	0	0	1
工具、器具及び備品	966	64	83	947	829	83	117
土地	586			586			586
リース資産	243	15	7	251	80	50	170
建設仮勘定		67		67			67
有形固定資産計	7,206	258	127	7,336	4,239	316	3,097
無形固定資産							
特許権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	10	14		24	6	3	18
リース資産	97	3	3	97	38	19	59
施設利用権	17			17	7		9
無形固定資産計	125	18	3	140	52	23	87
長期前払費用	1			1	1	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加額は、別館外壁工事(43百万円)、狭山1号館耐震補強工事(14百万円)、岩手クリーンルーム(21百万円)、山形クリーンルーム(19百万円)であります。

工具、器具備品の増加額は、プリント版、取説版及び金型(26百万円)であります。

有形リース資産の増加額は、シンククライアントシステム(5百万円)であります。

ソフトウェアの増加額は、開発環境一式(8百万円)であります。

建設仮勘定の増加額は、経営資源の効率的活用を企図した新基幹システム(65百万円)であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置の減少額は、NC旋盤(10百万円)であります。

工具、器具備品の減少額は、プリント版及び取説版(29百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	10	0	3	22
賞与引当金	165	165	165		165
役員賞与引当金	20	22	20		22
役員退職慰労引当金	198	52	133		117
損害補償損失引当金	94	176	57		213

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,804
自由金利型定期預金	935
普通預金	3
別段預金	2
計	2,744
合計	2,744

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ・メディカル(株)	171
(株)三弘	92
英和(株)	88
(株)旺計社	80
(株)小平製作所	73
その他(注)	1,852
合計	2,360

(注) 新進電機(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	689
5月	600
6月	499
7月	426
8月	136
9月	7
合計	2,360

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アナテックサービス(株)	185
Fluke Shanghai Corporation	120
千代田計装(株)	100
東京都水道局	78
小川精機(株)	66
その他(注)	2,607
合計	3,158

(注) (株)片岡計測器サービス他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	$\frac{366日}{\text{回転率}}$
2,761	13,633	13,236	3,158	80.7	4.61	79.4

(注) 1 不動産賃貸収入297百万円は含めておりません。

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

科目	主要品名	金額(百万円)
商品	環境・プロセス分析計	20
	科学分析機器	31
	電極	3
	標準液	19
	その他	16
	計	90
製品	環境・プロセス分析計	1
	科学分析機器	1
	電極	39
	標準液	5
	その他	12
	計	61
半製品	環境・プロセス分析計	59
	科学分析機器	59
	その他	131
	計	250
原材料	筐体部品・電気部品・その他	154
仕掛品	環境・プロセス分析計	63
	科学分析機器	5
	電極	4
	標準液	0
	その他	96
	計	169
合計		727

(5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で555百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

2 負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キーエンス川越営業所	6
東阪電子機器(株)	1
(株)八洲測器	1
英和(株)	1
(株)東陽テクニカ	1
その他(注)	7
合計	19

(注)和光電材(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	4
5月	6
6月	3
7月	3
8月	1
合計	19

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形東亜D K K(株)	398
東亜D K Kサービス(株)	375
東亜D K Kアナリティカ(株)	162
アリス東亜D K K(株)	132
ハック・カンパニー	88
その他(注)	267
合計	1,424

(注) 岩手東亜D K K(株)他

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	275
(株)りそな銀行	100
みずほ信託銀行(株)	100
合計	475

(4) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
明治安田生命保険相互会社	101
合計	201

(5) 未払金

相手先	金額(百万円)
明成建設工業(株)	16
富山科学工業(株)	9
アリス東亜DKK(株)	7
多摩運送(株)	5
(株)エイチナイン	3
その他(注)	479
合計	521

(注) ビー・エー・エス(株)他

(6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50
明治安田生命保険相互会社	95
合計	145

(7) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,779
未認識過去勤務債務	51
未認識数理計算上の差異	49
会計基準変更時差異の未処理額	371
年金資産	309
合計	2,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.toadkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末現在の株主名簿に記載された当社株式1単元以上保有する株主様にクオカード(2,000円分)を贈呈しております。 なお、下記注記のとおり平成24年6月1日から単元株式数を変更したことにもない100株以上500株未満は500円分、500株以上1,000株未満は1,000円分、1,000株以上は2,000円分のクオカードを贈呈することと変更いたしました。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

平成24年4月26日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成24年6月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 24 年 6 月 28 日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 野 正 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衆 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。